

執筆：工藤 由貴子

ILC-Japan 研究アドバイザー・文部科学省中等教育局

国際長寿センターで行った2002年度研究事業『都市で老いる』は、世界の4大都市ニューヨーク・パリ・ロンドン、そして東京での「老いのすがた」をメゾレベルで捉える比較調査となった。ニューヨーク市の住宅環境の厳しさが際立つ中、そうした状況に甘んじることなく、改善に向けて挑んでいく高齢者とその生活を支える豊かなソーシャルネットワークの存在が見えた。既存の共同住宅を舞台にして展開される新しい試みについての聴き取りから、その一部を紹介する。

■ NORCとの出会い

「アメリカはご承知のように医療保険もユニバーサルなものでなく、公的な介護保険もない。老いていくのは厳しい社会です。ニューヨーク市では、多くの人々はアパートメントに住んでいます。長く住み続けていると自然に居住者の半分以上を60歳以上や65歳以上の人々が占めるというように高齢化著しいところが出てきました。このままでは共倒れになってしまう。病気の人の急な状態変化に対応することもできないし、これから増える長期ケアを必要とする人への対応もできない。こうした事態を前に、住民同士が自発的に動き始め、ボランティアによるサービスが供給されるようになり、自然発生的に助け合いのネットワークができていきました。医療や介護への対応はもちろん、老いていく人が老いていく人をお互いに見守りつつ、確定申告書類作成の代行、植木の水やり、字が読めない人への手紙の代読というようにきめ細やかなケアをしながら、なんとかそこで住み続けられるような手だてを講じていきました。

このような住民の志による助け合いの実践を積み重ねた経験から、私たちはこのアパートに特有のニーズを明らかにして示しました。政策はそれらを後から発見し、助成金が配分されるようになりました。それからは、住民同士の協議と協力に基づいてそれをうまく使いこなし、

サービス供給を揺るぎないものにしています。

私たちのアパートは、政策によって発見されてからNORCと呼ばれるようになりました。私たちはそれ以前からずっとNORCだったわけですけど。」

高齢社会という新しい社会に対応して構築すべきシステムについて思いをめぐらせていた私は、このヒアリングを通してその問いを解く鍵を得たと思った。調査地はニューヨーク市Morningside Gardens NORC、対象者はMary 80歳。そのアパートの住人であり、アパートに提供されるサービス供給NPOの最高責任者であり、かつ関節炎による不自由な歩行を助けるためのサービスの受給者でもある。

■ 見える風景——NORCの日本に対する示唆

NORCは、高齢化著しい日本に対する示唆に富む。まず一つ目は高齢者政策の在り方に関して。そのターゲットを高齢者個人に置き、心身機能障害の程度や経済状況によって提供されるサービスの質や量を決定してきた日本の高齢者政策が、これまで一定の効果を挙げてきたことは間違いない。しかし、今後さらに高齢化が進み、4人に1人、あるいは3人に1人が高齢者であるような状況を考えると、「個々人の心身状況に合わせて1人ひとりのために何かをしてあげる」ことは困難になるだろう。あるいは、支える・支えられるという関係も成り立ちにくい。高齢者を含めて多様な心身状況の個々人が、持つ力を発揮できるような政策的な仕組みが必要となる。そのような仕組みのもとでは、必要な人へのサービスの供給が同時に社会の基本的なインフラ形成にも貢献し、そうして蓄積されたものは世代を超えて受け継がれて、次の世代はそのインフラを基盤として、さらなる生活の充実をかなえるべくサービスを受けることが可能となるはずである。そして社会全体として見れば、公的な財政節減の仕組み構築にもつながるだろう。例えば介護保険にしても、個人の心身状況によってサービスを供給するという現行の仕組



NORCに関するヒアリングに協力してくれたMs. Mary Thompson (写真中央)

みでは財政面での不安が募る。1人に援助をしたら、それがみんなのためにもなり、蓄積にもなるような援助ができる方法を講じなければならない。NORCは、機能障害をベースとするケアモデルから脱し、高齢期の“Aging in place”を尊重し、高齢者の周りに構築されてきた既存の社会的ネットワークの重要性を認めてそれを支援するという、これまでとは異なる高齢者施策の一事例として注目に値する。

二つ目は、自立を支えることに関連して。疾病や障害を予防あるいは先延ばしにして、人生のできるだけ長い時間を自立して生きる。それを支援することの重要性はだれの目にも明らかである。弱くなる前に支えるシステムがあれば弱くなりにくい。弱くなってもその弱さのままそこに居続けられるはず。NORCでは、自立している人もいっしょになって、自分たちの将来を10年、20年、30年先という長期的視点で考えていく。自分たちの自立を支えるために何が必要かをじっくり考え、その結果として、地域社会の場でもあり、住み続ける間に築いてきた社会的ネットワークも含んだ総体であるビル全体をNORCとして認めさせることになった。自立を支えるための条件は、どこに住んでいるか、どのような生活をしているかによって異なるから、予算、地域的条件、家族状況または社会的支援の有無、人口特性などによって、必要なサービスの種類が柔軟に決定されるというNORCの特徴も当然のことと理解される。

三つ目は、高齢者の役割に関連して。一般的には高齢者はとかくサービスの受け手であるという固定的な見方がある。NORCでは、高齢者は単なる住民ではなく多彩な役割を果たす。自らのニーズに基づき必要なサービスを発見する役割を担い、それを政策に反映していく。また、NORCの管理運営への参画を通してプログラムの具体化に主要な役割を演じ、同時に、ボランティアとしてサービスを提供し、かつ、サービスを必要とする人でもある。

また、NORCプログラムにかかわるプロのスタッフと高齢入居者との協力関係も揺るぎない。プロのスタッフは高齢者の知恵や知識を大いに尊重し、彼らが地域社会で有意義かつ活動的な役割を担えるような環境をつくり出すことに心を砕く。高齢入居者とプロのスタッフとの境界線は不鮮明になり、地域社会を老いるのによい場所とすることに責任を分かち合う良きパートナーとして両者はある。

「私たちは高齢だから特典が欲しいとはいわない。自分たちでなんでもできるともいわない。私たちは自分たちが高齢者であることを受け入れている。老人だから助けがあれば本当に嬉しい。でも、なくても大丈夫。何が欲しいか、どうなりたいかは我々が決めること。私たちは単に住民としてここに住んでいる人たちなのではなく、互いの意思で城を築く隣人なのです」。

■ そして、これからに向けて

手術後の両膝をかばい、両腕にはしっかりと杖を抱え、強烈な求心力でNORCをまとめ上げる頼もしきリーダーMaryへのヒアリングは彼女のこんな言葉で締めくくりとなった。

高齢社会に住む我々が本当に手に入れたいもの、それは老いてからの安全や差し障りのない生活だけではない、老いる過程の確実さなのだ、とNORCの調査を終えて感じる。そのように我々が老いの過程を生きることができるとき、日本版NORCが動き始めるのではないだろうか。

本稿は筆者が2004年9月にニューヨーク市内のNORC、Penn SouthとMorningside Gardensにて実施した住民、サービス事業者およびNORC研究者へのインタビューに基づいている

工藤 由貴子 Yukiko kudo

1980年お茶の水女子大学大学院家政学専攻修士課程修了。2002年千葉大学大学院社会文化科学研究科博士課程単位取得満期退学。武蔵野女子大学助教授、国際長寿センター主任研究員などを経て現職。主な著書に『老年学—高齢社会への新しい扉をひらく』（角川学芸出版）などがある。